

# 四半期報告書

(第42期第2四半期)

自 平成20年7月1日

至 平成20年9月30日

**ジェコス株式会社**

(E02782)

# 目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
[四半期レビュー報告書]	26



# 目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
[四半期レビュー報告書]	26

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月11日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	ジェコス株式会社
【英訳名】	GECOSS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩本 宣彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小網町6番7号
【電話番号】	（代表）03—3660—0777
【事務連絡者氏名】	経理部長 布施 三夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小網町6番7号
【電話番号】	（代表）03—3660—0777
【事務連絡者氏名】	経理部長 布施 三夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） ジェコス株式会社 大阪営業本部 （大阪市福島区福島七丁目20番1号） ジェコス株式会社 北関東支店 （さいたま市大宮区高鼻町一丁目40番地） ジェコス株式会社 千葉支店 （千葉市稲毛区長沼町350番地） ジェコス株式会社 横浜支店 （横浜市中区尾上町四丁目57番地） ジェコス株式会社 名古屋支店 （名古屋市中村区那古野一丁目47番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間	第41期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（百万円）	50,894	25,806	99,417
経常利益（百万円）	2,625	1,088	4,134
四半期（当期）純利益（百万円）	1,041	434	1,562
純資産額（百万円）	—	30,276	29,807
総資産額（百万円）	—	105,764	90,397
1株当たり純資産額（円）	—	831.46	818.49
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	28.57	11.93	42.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	—	28.6	33.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,185	—	655
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△867	—	△507
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△535	—	△911
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	1,643	1,860
従業員数（人）	—	1,247	1,188

（注）1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高等の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3 売上高には消費税等は含まれておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（名）	1,247
---------	-------

(注1) 従業員数は就業人員であります。

(注2) 前連結会計年度末と比較して、59名増加しておりますが、提出会社における営業体制の強化等を目的とした採用数の増加によるものが主な要因であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（名）	770
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

##### a 製作加工及び修理実績

当第2四半期連結会計期間の製作加工及び修理実績を販売価格により示せば次のとおりであります。

なお、「生産、受注及び販売の状況」に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

区分		金額（百万円）
製作・加工	建設仮設材	173
	製品	1,908
	小計	2,080
修理	建設仮設材	326
合計		2,406

##### b 工事施工実績

当第2四半期連結会計期間の工事施工実績を販売価格により示せば次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
杭打抜工事、山留架設工事等	3,384

#### (2) 受注状況

受注生産を行っているスチールセグメント、H形支保工、その他鋼製加工製品について当第2四半期連結会計期間の受注状況は以下のとおりであります。

区分	受注高 （百万円）	受注残高 （百万円）
製品	2,056	3,717

#### (3) 取引形態別売上実績

当第2四半期連結会計期間の取引形態別売上実績を販売価格により示せば次のとおりであります。なお、当第2四半期連結会計期間において総売上高に対する売上実績の割合が100分の10以上の売上先はありません。

区分	金額（百万円）
販売	15,010
賃貸	5,365
工事	3,384
修理等	2,047
合計	25,806

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



### 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当企業集団が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### ①業績

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月～平成20年9月）における建設業界は、公共投資の縮減傾向が続くなか、これまで好況を維持していた民間建設需要も、マンション建設などを手がける不動産開発業者の相次ぐ経営破綻などにより低迷を余儀なくされるなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のもとで当企業集団は、引き続き賃貸単価の改善を最重要課題と位置付け、収益力の向上に努めてきたほか、グループ企業間の連携を一層強化してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は、50,894百万円となりました。また、利益面におきましては、鋼材市況価格が高水準で推移したことなどにより販売価格が上昇したことで、経常利益で2,625百万円、四半期純利益では1,041百万円となりました。

##### ②財政状態の分析

###### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末と比較して15,367百万円（17.0%）増加し、105,764百万円となりました。これは、ファイナンス・リース取引により調達した賃貸用建設機械等を四半期連結貸借対照表上に13,531百万円計上したことによるものであり、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））を適用し、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理へと変更したことに伴うものであります。

###### (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債の部についても、資産の部と同様に、「リース取引に関する会計基準」の適用に伴い、リース債務を四半期連結貸借対照表上に15,414百万円計上したことにより、14,898百万円増加（24.6%）の75,488百万円となりました。

###### (純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部は、前連結会計年度末と比較して、469百万円増加の30,276百万円となりました。これは主に、四半期純利益（累計期間）として1,041百万円を計上した一方で、剰余金の配当が255百万円（1株あたり7円）となり、その他有価証券評価差額金についても、315百万円の減少となったことによるものであります。また、自己資本比率については、「リース取引に関する会計基準」の適用に伴い資産及び負債が大幅に増加したことにより、4.4%減少の28.6%となりました。

##### ③経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における売上高は25,806百万円となりました。取引形態別売上実績については、第2「事業の状況」1「生産、受注及び販売の状況」（3）取引形態別売上実績に記載のとおりであります。利益面においては、第1四半期連結会計期間に引き続き鋼材市況価格が高水準で推移し、第2四半期連結会計期間における経常利益は1,088百万円（経常利益率4.2%）となりました。また、特別損失として取引先の倒産に伴う貸倒引当金繰入額を277百万円計上したこと等により、四半期純利益については434百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比べ217百万円減少（11.7%）し1,643百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、△724百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益805百万円に加え、非資金性項目の減価償却費1,164百万円が主な資金財源となった一方で、鋼材市況価格の高騰に伴う在庫資金需要増が2,943百万円となったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは△588百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が639百万円となったことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは△43百万円となりました。

これは主に、短期借入金が800百万円増加した一方で、ファイナンス・リース債務の返済による支出が842百万円となったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当企業集団が対処すべき課題について、重要な変更または新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これにより、所有権移転外ファイナンス・リース取引により調達した賃貸用建設機械等のリース資産を四半期連結貸借対照表上の資産の部に13,531百万円計上しております。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,500,000
計	97,500,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,436,125	36,436,125	東京証券取引所 市場第一部	—
計	36,436,125	36,436,125	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	36,436	—	4,398	—	4,596

## (5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	14,298	39.24
J F E 商事株式会社	東京都千代田区大手町2丁目7番1号	7,195	19.75
ジェコス社員持株会	東京都中央区日本橋小網町6番7号	960	2.64
資産管理サービス信託銀行㈱ (年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	949	2.61
ジェコス取引先持株会	東京都中央区日本橋小網町6番7号	869	2.38
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	610	1.67
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	602	1.65
J F E 商事石油販売株式会社	岡山県倉敷市水島西通1丁目1938番地1	523	1.43
J F E 商事コイルセンター 株式会社	横浜市金沢区鳥浜町7番地	511	1.40
シービーエヌワイ ディエフ エイ インターナショナル キャップ バリュウ ポート フォリオ (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA  (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	453	1.24
計	—	26,969	74.02

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式は、信託業務に係るものであります。

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 22,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 36,332,300	363,323	—
単元未満株式	普通株式 81,125	—	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	36,436,125	—	—
総株主の議決権	—	363,323	—

(注) 1 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ8,200株 (議決権82個) 及び9株含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ジェコス株式会社	東京都中央区日本 橋小網町6番7号	22,700	—	22,700	0.06
計	—	22,700	—	22,700	0.06

(注) 上記「自己株式等」は、全て当社保有の自己株式であります。

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	476	481	466	503	499	469
最低 (円)	435	431	431	441	437	381

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,651	1,867
受取手形及び売掛金	31,286	32,942
建設仮設材	26,087	25,238
商品	5,515	3,323
製品	458	560
仕掛品	405	126
原材料及び貯蔵品	1,424	615
その他	※3 2,201	※3 2,015
貸倒引当金	△598	△506
流動資産合計	68,430	66,182
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用建設機械(純額)	988	1,026
建物及び構築物(純額)	4,030	3,589
土地	13,671	13,671
リース資産(純額)	13,531	—
その他(純額)	1,320	1,808
有形固定資産合計	※1 33,540	※1 20,094
無形固定資産		
無形固定資産合計	254	225
投資その他の資産		
投資有価証券	1,812	2,284
その他	2,897	2,839
貸倒引当金	△1,169	△1,227
投資その他の資産合計	3,541	3,896
固定資産合計	37,335	24,215
資産合計	105,764	90,397



(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,150	35,114
短期借入金	18,250	16,850
リース債務	3,524	—
未払法人税等	1,116	1,040
賞与引当金	698	861
引当金	173	54
その他	3,174	2,748
流動負債合計	60,086	56,668
固定負債		
長期借入金	600	600
リース債務	11,890	—
再評価に係る繰延税金負債	2,210	2,210
引当金	525	718
長期リース資産減損勘定	—	182
その他	177	212
固定負債合計	15,402	3,922
負債合計	75,488	60,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,398	4,398
資本剰余金	4,596	4,596
利益剰余金	23,369	22,583
自己株式	△12	△10
株主資本合計	32,350	31,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△195	120
土地再評価差額金	△1,879	△1,879
評価・換算差額等合計	△2,074	△1,759
純資産合計	30,276	29,807
負債純資産合計	105,764	90,397

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	50,894
売上原価	41,373
売上総利益	9,521
販売費及び一般管理費	※1 6,616
営業利益	2,905
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	15
持分法による投資利益	58
工場移設関係収益	39
その他	70
営業外収益合計	184
営業外費用	
支払利息	346
手形売却損	47
その他	71
営業外費用合計	464
経常利益	2,625
特別損失	
リース会計基準の適用に伴う影響額	299
貸倒引当金繰入額	277
投資有価証券評価損	6
特別損失合計	582
税金等調整前四半期純利益	2,043
法人税、住民税及び事業税	1,104
法人税等調整額	△102
法人税等合計	1,002
四半期純利益	1,041

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	25,806
売上原価	21,117
売上総利益	4,689
販売費及び一般管理費	※1 3,438
営業利益	1,251
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	15
持分法による投資利益	35
受取和解金	30
その他	12
営業外収益合計	93
営業外費用	
支払利息	168
手形売却損	24
固定資産処分損	62
その他	2
営業外費用合計	256
経常利益	1,088
特別損失	
貸倒引当金繰入額	277
投資有価証券評価損	6
特別損失合計	283
税金等調整前四半期純利益	805
法人税、住民税及び事業税	371
法人税等調整額	△1
法人税等合計	370
四半期純利益	434

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,043
減価償却費	2,287
リース会計基準の適用に伴う影響額	299
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△164
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△117
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△75
受取利息及び受取配当金	△17
支払利息	346
持分法による投資損益 (△は益)	△58
売上債権の増減額 (△は増加)	1,728
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,061
仕入債務の増減額 (△は減少)	△226
その他	496
小計	2,522
利息及び配当金の受取額	32
利息の支払額	△341
法人税等の支払額	△1,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△941
有形固定資産の売却による収入	85
投資有価証券の取得による支出	△3
投資有価証券の売却による収入	5
その他	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△867
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,400
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,678
自己株式の取得による支出	△2
配当金の支払額	△255
財務活動によるキャッシュ・フロー	△535
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△217
現金及び現金同等物の期首残高	1,860
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,643

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間          (自 平成20年4月1日          至 平成20年9月30日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項          の変更</p>	<p>子会社12社すべてを連結しております。平成20年4月1日付で、(株)レクノスを存続会社とする吸収合併により、(株)レンタルシステム千葉及び(株)レンタルシステム水戸は消滅しております。また、同時に会社分割により(株)レクノス西日本を新設しております。これにより、連結子会社は、1社減少しております。</p>

	<p style="text-align: center;">当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>2. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産 建設仮設材については先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。その他のたな卸資産については、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、同会計基準が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる損益の影響額は僅少であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めのあるものは当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっております。</p> <p>これにより、四半期連結貸借対照表については、有形固定資産が13,531百万円、流動負債が3,524百万円、固定負債が11,890百万円それぞれ増加しております。また、四半期連結損益計算書については営業利益が182百万円増加し、経常利益は27百万円減少しております。これに加え、特別損失として「リース会計基準の適用に伴う影響額」を299百万円計上し、税金等調整前四半期純利益は、325百万円減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
一般債権の貸倒見積高の算 定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定 したものと著しい変化がないと認められる 場合には、前連結会計年度末に算定した貸 倒実績率等の合理的な基準を使用して一般 債権の貸倒見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を10～15年としておりましたが、第1四半期連結会計期間から法人税法の改正を契機とし見直しを行い、9～10年に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ34百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">27,285百万円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">17,073百万円</div>
2 受取手形裏書譲渡高 <div style="text-align: right;">77百万円</div>	2 受取手形裏書譲渡高 <div style="text-align: right;">108百万円</div>
※3 手形売却未収入金 流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が860百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は4,437百万円であります。	※3 手形売却未収入金 流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が932百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は4,663百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)												
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">2,082</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">530</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">505</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	171百万円	給与諸手当	2,082	賞与引当金繰入額	530	退職給付費用	219	賃借料	505	減価償却費	262
貸倒引当金繰入額	171百万円											
給与諸手当	2,082											
賞与引当金繰入額	530											
退職給付費用	219											
賃借料	505											
減価償却費	262											

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)												
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,057</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	167百万円	給与諸手当	1,057	賞与引当金繰入額	252	退職給付費用	110	賃借料	251	減価償却費	134
貸倒引当金繰入額	167百万円											
給与諸手当	1,057											
賞与引当金繰入額	252											
退職給付費用	110											
賃借料	251											
減価償却費	134											



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日)	
現金及び預金勘定	1,651百万円
預入期間が3か月を —) 超える定期預金	8
現金及び現金同等物	1,643百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 36,436,125株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 22,756株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	255	7円	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	182	5円	平成20年 9月30日	平成20年 11月27日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、建設工事用仮設鋼材の賃貸及び販売等を主たる事業内容とし、建設機械、事務用機器等、各建設現場における関連商品群を取扱い、仮設工事の設計、施工等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を行っております。

これらの営業活動は、建設現場において仮設工事及びこれに関連して使用されるという取扱品目の性質並びにエンドユーザーはすべて建設会社であるという市場等の類似性を考慮すると、単一の事業分野に属しているものと認識しており、事業分野が単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国または地域に所在する支店または連結子会社はないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高はないため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がなく、かつ、事業の運営における重要性が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	831.46円	1株当たり純資産額	818.49円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28.57円	11.93円
1株当たり四半期純利益金額 の算定上の基礎	四半期純利益 1,041百万円 普通株主に帰属 しない金額 — 普通株式に係る 四半期純利益 1,041百万円	四半期純利益 434百万円 普通株主に帰属 しない金額 — 普通株式に係る 四半期純利益 434百万円
潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益金額	期中平均株式数 36,415千株 新株予約権等潜在株式がないため記載し ておりません。	期中平均株式数 36,415千株 新株予約権等潜在株式がないため記載し ておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成20年11月11日開催の取締役会において、定款第36条の規定に基づき、平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を次のとおり行う旨決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額……………182百万円
- ② 1株当たりの金額…………… 5 円
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成20年11月27日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

ジェコス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 氏原 修一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェコス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコス株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間よりリース取引に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月11日
【会社名】	ジェコス株式会社
【英訳名】	GECOSS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩本 宣彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小網町6番7号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ジェコス株式会社 大阪営業本部 (大阪市福島区福島七丁目20番1号) ジェコス株式会社 北関東支店 (さいたま市大宮区高鼻町一丁目40番地) ジェコス株式会社 千葉支店 (千葉市稲毛区長沼町350番地) ジェコス株式会社 横浜支店 (横浜市中区尾上町四丁目57番地) ジェコス株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区那古野一丁目47番1号)



## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 岩本 宣彦は、当社の第42期第2四半期（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。